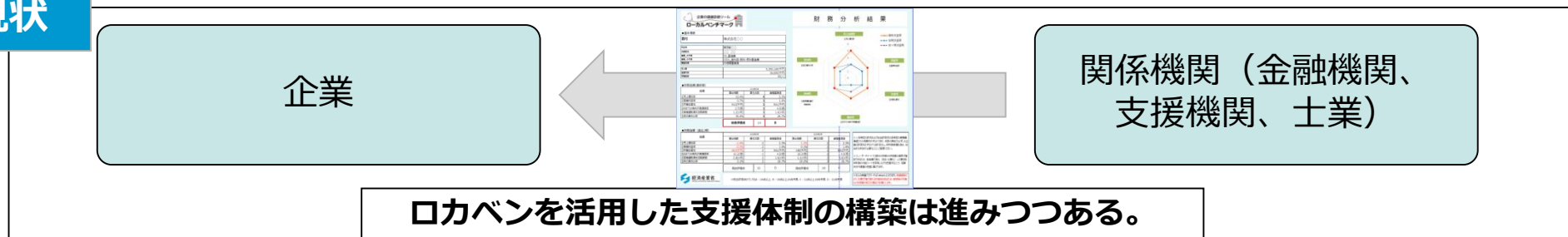


**平成30年度  
第8回ローカルベンチマーク活用戦略会議  
事務局説明資料**

**平成30年7月26日  
経済産業省  
経済産業政策局  
産業資金課**

# ローカルベンチマークの普及拡大に向けた更なる取組の必要性

## 現状



## 中小企業、地域金融施策

### ～新しい経済政策パッケージ～（平成29年12月8日閣議決定）

#### 第3章 1. 中小企業・小規模事業者等の生産性革命

#### 中小企業・小規模事業者の投資促進と賃上げの環境の整備

生産性向上に必要なIT・クラウド導入を協力に支援。ローカルベンチマーク等の成果も活用しつつ、関係機関も巻き込み取組を促進

#### 事業承継の集中支援

2025年までに70歳を超える経営者は約245万人、うち約半数が後継者未定  
今後10年間程度を事業承継の集中実施期間として取組を強化

#### 中小企業等を支援する機関の機能強化

支援機関の能力向上や連携強化。  
金融機関が事業性評価融資や生産性向上に向けた経営支援に十分に取り組むよう、金融仲介機能の発揮を促す。

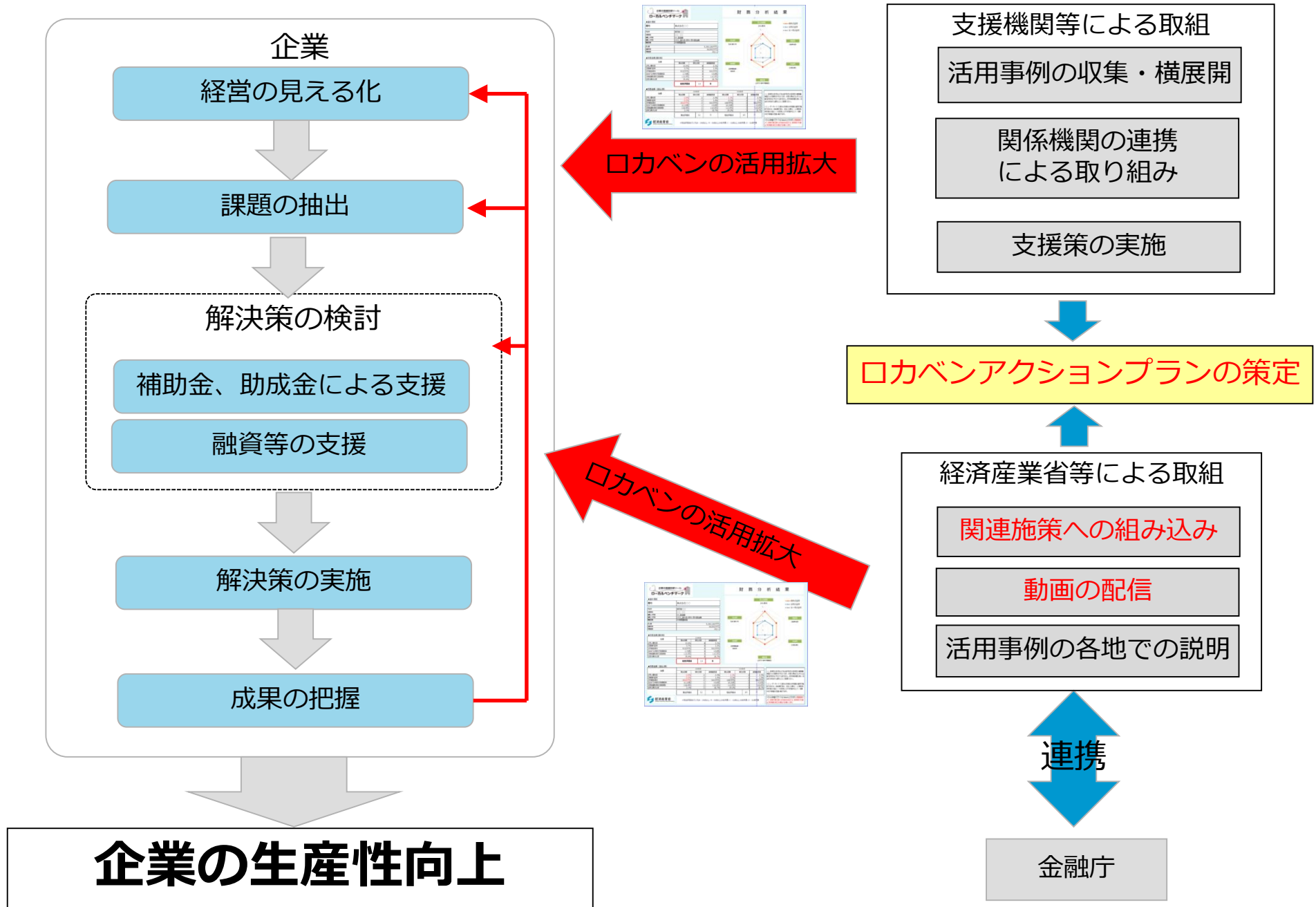
生産性向上、事業承継等の企業の喫緊の課題に対応するため、関係機関が今まで以上に有効な支援を行う必要

## 関係機関による取組の方向性

- 金融機関、支援機関、土業関係、有識者等の各関係機関においては、成果に結びついたローカルベンチマーク活用事例の収集、分析を行うとともに、成果に結びつけるノウハウ等の情報を横展開する。
- 各関係機関がローカルベンチマークを核として連携し、中小企業等の支援体制を構築する。
- 国は、関係機関の取組を後押しするため、各種施策へのローカルベンチマークの組み込み等を更に進める。

ローカルベンチマーク活用の更なる拡大につなげる。

# ローカルベンチマークの活用拡大～生産性向上に向けて



# 「ローカルベンチマーク活用行動計画2018」の公表（平成30年5月）

- 5月に、これまでの関係者の取り組みと現状認識、今後の対応事項を取りまとめた「ローカルベンチマーク活用行動計画2018」を公表。

## ローカルベンチマーク活用行動計画2018の概要

### 1. 「ローカルベンチマーク」の基本的な考え方（活用段階に応じて）

→ロカベン<sup>®</sup>は企業経営者が現状把握し、支援機関との対話を深め、行動に繋げるためのきっかけ・手段。ロカベンの活用により適切な支援策の実行と企業の経営改善による付加価値と雇用の創出に繋げることが重要な利用目的。

### 2. 「ローカルベンチマーク活用行動計画2018」の目的

→各関係者における取組により、ロカベンの認知度は金融機関中心に高くなっており活用事例も増加している中、今後は、企業の経営改善・生産性向上等に結びつけていくことが重要。

### 3. これまでの各関係者における取組

→講演、機関誌等への掲載、研修の実施等の各関係者における取り組みの結果、ロカベンの認知度は向上。

### 4. 今後の活用拡大に向けた取組

#### ①周知・活用に関する取組

→**企業経営者への認知度向上**のため、以下の事項に取り組む

- ・各関係者における周知の実施
- ・関連施策へのロカベンの組み込み
- ・企業が各施策を有効活用するための支援者による支援
- ・ロカベン作成の自動化や入力省力化に向けた検討

#### ②活用状況のフォローアップと横展開

→より効果的な活用を促し、**経営改善や生産性向上等の成果に結びつける**ため、以下の事項に取り組む

- ・活用事例の収集
- ・経営改善等に繋がった事例の要因分析、事例集取りまとめ、横展開
- ・効果を定量的に分析する方法、支援者へのフィードバック等に活かす方法の検討

#### ③ローカルベンチマークを活用できる人材の育成

→**活用人材の育成**のため、以下の事項に取り組む

- ・各関係者における研修会や勉強会の実施
- ・活用の際参考になるツール（動画等）の充実

# ローカルベンチマーク活用拡大に向けた動画の作成

- ロカベンの活用拡大に向け、支援者や企業が活用する際の参考になるよう動画を作成。

## 問題意識

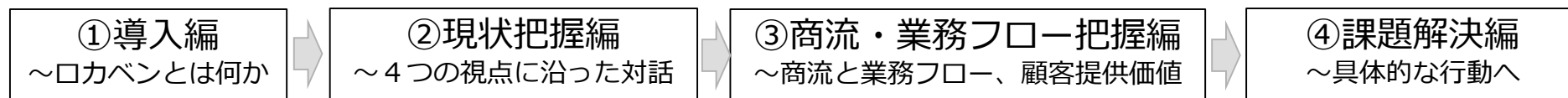
- ・ ロカベンは有効な支援ツールであるとの声が聞かれている一方、活用に習熟した支援者の数が十分でないとの指摘もあり、活用できる人材の育成が重要。



## 動画の目的

- ・ ロカベン初心者の支援機関および企業でも、対話の流れやコツ、ロカベンへの記入の方法が理解できる動画を作成。

## 構成



## 出演者

- ・ 秩父商工会議所 中小企業相談所長 黒澤経営指導員
- ・ 比企光学株式会社、有限会社比企オプティクス 柳瀬代表取締役

# サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）との連携

- IT導入補助金申請時に、ロカベンの財務・非財務情報の入力を求め、事業者の経営状況を把握。導入時との比較がいつでも可能な設計としている。
- ロカベンによる経営分析結果等の出力機能を実装。金融機関や支援機関等との対話のきっかけを創出するとともに、自社の経営の見つめ直しを促す。

## <イメージ>

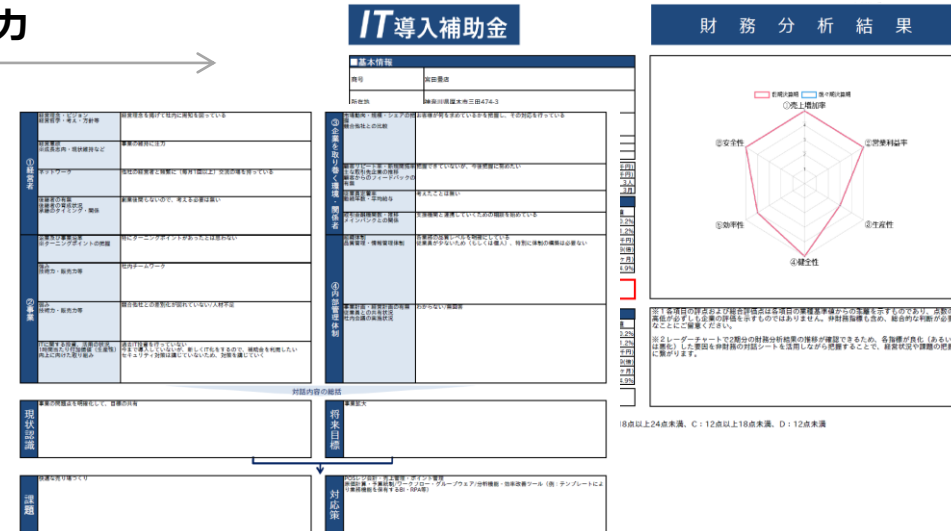
IT導入補助金HP  
(補助金事務局)

ロカベンの分析結果を出力

(結果の出力画面)

申請時に、財務・  
非財務情報を入力

- いつでも導入時の情報にアクセス可能。
- 現時点と導入時の比較ができ、リアルタイムでの経営状況把握が可能に。



IT導入補助事業者

補助事業者と金融機関、支援機関との対話  
⇒新たな融資や積極的なフォローが可能に

企業の経営力や事業性を理解、評価



# 「経営者保証に関するガイドライン」との連携

- 事業性が適切に評価され、個人保証に過度に依存しない支援が受けられるよう、□カベンのツールに経営者保証ガイドラインに関する記載を追記予定。

## 追記①

「後継者の有無、後継者の育成状況、承継のタイミング・関係」欄への追記

① 経営者	経営意欲 ※成長志向・現状維持など		<table border="1"> <tr> <td>り</td> <td>土な取引先企業の推移</td> </tr> <tr> <td>巻</td> <td>顧客からのフィードバックの有無</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>【ヒント】 経営者の年齢にもよりますが、後継者の有無を確認するところです。後継者が決まっているかどうか、後継者であることを後継者が認識しているかどうか、後継者を育成できているかどうかなどを確認します。</p> <p>また、現在のお借入に個人保証を提供している場合、保証解除の要否や後継者の保証提供に関する意向を確認します。</p> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>組織体制</td> </tr> </table>	り	土な取引先企業の推移	巻	顧客からのフィードバックの有無	<p>【ヒント】 経営者の年齢にもよりますが、後継者の有無を確認するところです。後継者が決まっているかどうか、後継者であることを後継者が認識しているかどうか、後継者を育成できているかどうかなどを確認します。</p> <p>また、現在のお借入に個人保証を提供している場合、保証解除の要否や後継者の保証提供に関する意向を確認します。</p>			組織体制
	り	土な取引先企業の推移									
	巻	顧客からのフィードバックの有無									
	<p>【ヒント】 経営者の年齢にもよりますが、後継者の有無を確認するところです。後継者が決まっているかどうか、後継者であることを後継者が認識しているかどうか、後継者を育成できているかどうかなどを確認します。</p> <p>また、現在のお借入に個人保証を提供している場合、保証解除の要否や後継者の保証提供に関する意向を確認します。</p>										
	組織体制										
後継者の有無 後継者の育成状況 承継のタイミング・関係											
企業及び事業沿革											

## 追記②

「取引金融機関数・推移、メインバンクとの関係」欄への追記

関係者	取引金融機関数・推移 メインバンクとの関係		<p>【ヒント】 主にメインバンクとの関係が円滑かどうかを確認し、資金調達に課題を抱えていないかどうかを把握します。</p> <p>また、金融機関の理解と支援の関係性が事業の発展に関わるため、取引金融機関が自社の事業を理解しているかを把握します。</p> <p>加えて、現在のお借入に個人保証を提供している場合、「経営者保証に関するガイドライン」の活用を検討します。</p>
	組織体制 品質管理・情報管理体制		

# 事業承継補助金 後継者承継支援型【二次募集】との連携

- 平成30年7月3日から募集が始まっている上記補助金の募集要項の中（25ページ下部）で、円滑な事業承継のための、経営状況の把握(見える化)に資する 取り組みとしてロカベンを紹介。

## 事業承継を実行するまでの「5つのステップ」

事業承継に向けたステップ

ステップ1 事業承継に向けた準備の必要性の認識

ステップ2 経営状況・経営課題等の把握（見える化）

ステップ3 事業承継に向けた経営改善（磨き上げ）

ステップ4 事業承継計画策定 マatching実施

ステップ5 事業承継の実行 M & A等の実行

ポスト事業承継（成長・発展）

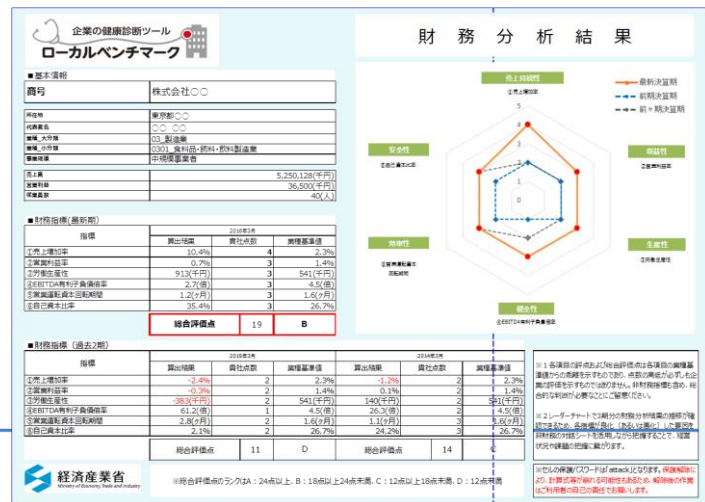
プレ承継

親族内・従業員承継

社外への引継ぎ

## ローカルベンチマーク

ロカベン等を活用して、会社の経営状況を見える化し、課題に対する早期対応を促す



財務情報…企業の過去の姿を映す

→事業価値把握に有用

○6つの指標

- ①売上高増加率…売上持続性
- ②営業利益率…収益性
- ③労働生産性…生産性
- ④E B I T D A有利負債倍率…健全性
- ⑤営業運転資本回転期間…効率性
- ⑥自己資本比率…安全性

企業

金融機関・支援機関

自己分析を実施

企業から財務情報を入手し分析

非財務情報

…企業の過去から現在までの姿を映し、将来の可能性を評価

→事業価値の源泉把握・財務情報の裏付けに有用

○4つの視点

- ①経営者への着目
- ②事業への着目
- ③関係者への着目
- ④内部管理体制への着目

企業

金融機関・支援機関

双方の対話を通じた把握

(参考) 中企庁「事業承継ガイドライン」、「事業承継マニュアル」等より参考



# 本日もご意見頂きたい事項

- ローカルベンチマークの普及・促進に向けた活動を進めていくにあたり、本日は下記問いに対して委員の皆様からご意見をいただきたい。

## 問①

「ローカルベンチマーク活用行動計画2018」等を踏まえた、ロカベンの活用拡大に向けた、各団体（業界）における今後の取組（プロジェクト等）についてお聞かせください。

## 問②

企業経営者に対して、効果的に周知し活用を促す方法として考えられることをお聞かせください。

## 問③

IoT等を活用したロカベン作成の自動化や入力の省力化の具体的な方法について、考えられることをお聞かせください。

# 参考

# サービス等生産性向上IT導入支援事業費

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。


### 成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。
  - 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
    - ① 簡易税務・会計処理
    - ② POSマーケティング
    - ③ 簡易決済
    - ④ 在庫・仕入れ管理
    - ⑤ 顧客情報管理・分析 等(参考) ITの利用イメージ
- 
- 導入支援にあたっては、
    - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
    - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
    - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
    - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
    - 5) 併せて、本事業を通じて得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。

# サービス等生産性向上IT導入支援事業（29補正）の概要

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や売上向上に資する簡易的なITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。
- IT事業者による代理申請や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続きを解消しつつ、着実な生産性向上を促す。

## 1. 補助対象事業者

中小企業、小規模事業者（飲食、宿泊、小売・卸、運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建設業等も対象）

## 2. 補助対象ツール

補助金HPに公開されているITツール（ソフトウェア、サービス等）が対象（ハードは対象外）。相談対応等のサポート費用やクラウドサービス利用料等を含む。

## 3. 補助額、補助率

補助額（上限）	補助額（下限）	補助率
50万円	15万円	1/2

## 4. 29補正予算の主なポイント

- ITツールの導入成果を事前にコミットさせ、IT補助金のHP等で公表。効果の高いITツール、優秀なIT事業者を見える化し、競争を促進。
- **ロカベン指標の活用**を通じて、導入効果等を中小事業者にフィードバックし、意識向上を図る。
- 金融機関、中小企業支援機関等との連携体制を全国で構築。IT利活用に係る情報発信や案件発掘、優良事例の横展開等を実施。

## 5. 今後のスケジュール（予定）

2次公募 6/20～8/3 （8月15日採択予定）

※ 3次公募 8月下旬～10月上旬

（10月中旬採択予定）

# 29補正一次公募の採択結果

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、業務効率化や売上向上に資する簡易的なITツール（ソフトウェア、アプリ、サービス等）の導入を支援。（補助率：1／2）
- IT事業者による代理申請や導入後のフォローアップ等を通じて、中小企業側の煩雑な手続を解消しつつ、着実な生産性向上を促す。
- 予算を500億円措置。一次公募採択件数は9,248件。地域や申請額（15万円～50万円）等はバランス良く分布。

## <地域毎の採択件数>

所在地	採択数	所在地	採択数	所在地	採択数	所在地	採択数
北海道	288	東京都	1441	滋賀県	103	香川県	235
青森県	55	神奈川県	417	京都府	302	愛媛県	104
岩手県	58	新潟県	118	大阪府	919	高知県	32
宮城県	108	富山県	84	兵庫県	457	福岡県	428
秋田県	33	石川県	118	奈良県	93	佐賀県	41
山形県	53	福井県	73	和歌山県	60	長崎県	66
福島県	65	山梨県	46	鳥取県	51	熊本県	156
茨城県	165	長野県	144	島根県	41	大分県	79
栃木県	104	岐阜県	176	岡山県	181	宮崎県	54
群馬県	147	静岡県	258	広島県	217	鹿児島県	128
埼玉県	311	愛知県	658	山口県	92	沖縄県	62
千葉県	255	三重県	110	徳島県	62	<b>総計</b>	<b>9248</b>

## <従業員数別採択件数>

従業員数	5名以下	6～50名	51～100名	101名以上
採択数	3,996	4,299	512	311

## <業種別の採択件数>

業種	採択数
農業、林業等	61
建設業	1,586
製造業	1,118
運輸業、郵便業	185
卸売業、小売業	1,581
不動産業、物品賃貸業	445
宿泊業、飲食サービス業	451
医療業	622
社会保険・社会福祉・介護事業	315
その他（学術研究等）	2,884

## <交付額規模毎の採択件数>

補助金額	採択数
20万円未満	825
20万円以上30万円未満	1,065
30万円以上40万円未満	1,180
40万円以上50万円未満	1,542
50万円	4,636